

2021年11月24日 総務環境委員会 (田口一登議員)

総額20億円の 職員給与削減

河村市政13年間で 年収が1人平均 84万円減少

「市職員の給料減額条例案（ボーナスを0.15月分引き下げ）」が11月議会に提案され、24日の総務環境委員会で審査が行われました。

ボーナスカットで 5万9千円の減収

今回のボーナスカットで、市の正規職員の年収は約5万9千円減少します。市職員の給与改定は、市の人事委員会の勧告にもとづくものですが、河村市長の13年間、給与の引き下げは勧告通り実施される一方で、引き上げは勧告通りに実施されなかったこともありまし。その結果、この13年間で職員の平均年収は「84万円の減少」になります。

年収200～300万円台の非正規職員もカット

非正規の会計年度任用職員の期末手当も0.15月分カットされます。会計年度任用職員には、フルタイムの職員と短時間勤務職員（週30時間勤務）がいます。フルタイムでも年収は400万円に届きません。短時間勤務では、約250万円から330万円です。こうした低賃金の非正規職員も、ボーナスカットで2万数千円から3万数千円の賃下げになるのです。田口一登議員は「これでは生計費さえ賄えきれなくなるのではない

人事委員会勧告の概要
(2021年9月14日勧告)
・月例給改定…見送り。民間給与との較差が△97円(△0.03%)と小さいため
・期末・勤勉手当(ボーナス)…民間を考慮し年間0.15月分引下げ、4.30月分に。
【影響額】
・行政職給料表適用者の平均年収は約5.9万円の減額。人件費総額では約20億円の減額。



か」と追及しました。

コロナ禍での奮闘に冷や水

名古屋市の職員数は約44,000人。このうち会計年度任用職員が約7,900人と、6分の1を占めています。河村市長は、「税金で食っている公務員は極楽」と言ってきました。しかし、いまや公務は非正規職員なしには回らなくなっています。

田口議員は、「低賃金の非正規職員にも賃下げを強いることに、市長は胸が痛まないのか」「昨年度の賃下げに続く今回のボーナスカットは、コロナ関連の業務が加わり忙殺されながら、市民の命と暮らしを守るために奮闘している職員に、冷や水をあびせるものだ」とたたきました。

賃下げの悪循環をやめ、大企業の内部留保 取り崩しや国の中小企業支援で賃上げを

総務局は「地方公務員法で、社会一般への情勢適応の原則や民間事業の従事者の給与等を考慮し、給与水準を決定する必要があり、会計年度任用職員にも適用される。今回、民間事業の従業員の給与水準に合わせて正規職員及び会計年度任用職員の給与を減額することは、やむを得ない」と答えました。

田口議員は「民間との均衡というが、大企業は内部留保を467兆円も抱えており、それを取り崩して賃上げに回したらいい。中小企業には政府が人件費補助などの支援を行って、最低賃金を引き上げるべきです。民間が賃下げしたから、公務も下げるといふ賃下げの悪循環に陥ったら、コロナ禍のもとで、経済がますます落ち込んでしまいます。今回のボーナスカットは納得がいかない」と条例案に反対しました。

2009年度以後の人事委員会勧告

会計年度任用職員の年収の額(上限額) (単位:人、円)		短時間勤務職員(週30時間)		フルタイム職員		年度	月例給(%)	期末・勤勉手当(月)	勧告の実施状況	
業務内容	人数	改訂前	削減額	人数	改定前	削減額				
							企画調整等や組織管理運営を伴う補助的業務	560	3,314,334	▲30,222
市民対応業務等の補助的業務や専門資格を要する補助的業務	1,692	3,092,162	▲28,203	289	3,996,376	▲36,449	2010	▲2.35	▲0.20	完全実施
内部事務等の補助的業務	3,073	2,751,378	▲25,099	3	3,556,110	▲32,430	2011	勧告なし		—
技能労務業務の補助的業務	1,022	2,579,912	▲23,529	0	3,332,266	▲30,395	2012	▲0.73	—	完全実施
簡易な補助的業務	1,277	1,713,780	0	0	2,214,348	0	2013	勧告なし		—
計	7,624			292			2014	0.27	0.15	管理職見送り
正規職員	36,621	2021年4月1日の職員数。総数44,537人。うち会計年度任用職員は17.8%					2015	0.34	一般管理職 +0.10 +0.25	完全実施
						2016	▲0.18	0.165	0.065月分なし	
						2017	0.09	0.10	完全実施	
						2018	—	0.05	完全実施	
						2019	—	0.05	完全実施	
						2020	▲0.20	▲0.05	完全実施	
						2021	—	▲0.15	完全実施	

*2016年は0.065月分を1年間引き上げず。